

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ツナググループ・ホールディングス

【英訳名】 TSUNAGU GROUP HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田 光宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田三崎町三丁目1番16号

【電話番号】 03-3569-2790

【事務連絡者氏名】 経理財務部部长 沼畑 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目2番1号

【電話番号】 03-3569-2790

【事務連絡者氏名】 経理財務部部长 沼畑 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	8,393,046	9,347,259	11,025,708
経常利益又は経常損失 () (千円)	152,837	163,907	98,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	292,086	131,214	212,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,931	118,535	216,232
純資産額 (千円)	765,998	1,186,483	842,933
総資産額 (千円)	4,750,980	4,992,596	4,619,561
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	37.20	15.41	26.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		15.19	
自己資本比率 (%)	16.00	21.50	18.14

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.18	0.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びユメックスグループ株式会社は、2021年10月1日を効力発生日として株式会社ツナググループ・イノベーションズを存続会社とする吸収合併を行いました。

第2四半期連結会計期間より、株式会社LeafNXTの重要性が増したため、連結子会社としております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出などにより経済活動が制限された結果、顧客企業の採用活動の休止や縮小により、業績に多大な影響を受けており、当第3四半期連結累計期間末の借入契約のうち200百万円について財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該借入金については期限の利益の喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

また、このような事象又は状況を解消するために、前期第15期有価証券報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策」に記載している改善策を継続して行うことにより、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や治療薬の浸透に伴い、経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方で、世界情勢の見通しは不確実であり、原材料価格の動向による下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、先行き不透明な状態が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、感染症の影響が残る中で引き続き弱い動きとなっているものの、個人消費回復の動きを受け、採用活動に緩やかな持ち直しの動きもみられます。2022年6月の有効求人倍率は1.27倍(季節調整値)と前年同時期から0.14ポイント上昇し、雇用者数もこのところ持ち直しの動きがみられ、新規求人数も前年同時期からおよそ1割上昇しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は高成長を持續しております。費用面においては、売上高増にともない、原価、広告宣伝費、販売促進費などの変動費が増加した一方で、前年より進めております、構造改革により、オフィス費、システム費などの固定費が減少しました。また、労務費を含む人件費、採用費、教育研修費などは増加しており、人的資本への投資を強化しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,347百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益168百万円(前年同期は162百万円の損失)、経常利益163百万円(前年同期は152百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円(前年同期は292百万円の損失)、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは412百万円(前年同期比206.2%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

ヒューマンキャピタル事業におきましては、企業の採用活動を総合的に支援する「RPOサービス領域」、シニア・主婦・短期単発といった求職者のニーズに対して様々な求人メディアサービスを提供する「セグメントメディア領域」、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供する「DXリクルーティング領域」、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する「外国人採用領域」、スタッフの離職防止サービスを提供する「定着化支援領域」、原稿制作や新卒採用支援、営業代行等を受託する「業務代行領域」などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である物流・サービス・飲食・小売りの大手企業を中心に採用意欲が高まる中で、効率的な採用成功を実現する新たな採用手法の提案活動により、売上高が前年同期比でおよそ3割の増加とな

りました。

セグメントメディア領域では、全体では微増であるものの、スポットワークのニーズは堅調に増加しており短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』は前年同期比でおよそ4割増加いたしました。

DXリクルーティング領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』を中心に成長が続き、前年同期比でおよそ4割増加いたしました。

その他の領域に関しても堅調に推移いたしました。

また、セグメントメディア領域のサービスである「シフトワークス」につきましては、HRソリューションズ株式会社との事業シナジーを創出し、新たなサービスを共同事業として展開するために、2022年9月30日付けで譲渡することとなりました。

これらの結果、ヒューマンキャピタル事業における売上高は7,536百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は170百万円（前年同期は143百万円の損失）となりました。

（スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、当領域を運営しておりました株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により2021年9月期第3四半期から連結対象外とし、また、合弁会社として事業化を進めている株式会社LeafNxTを2022年9月期第2四半期より連結対象としております。業績面では、株式会社LeafNxTが、事業化フェーズにあることもあり、現時点においては、損失を計上しております。

コンビニ領域は、梅雨明けの早期化によるコンビニ需要の増加に加え、運営しているコンビニ9店舗の販売データをもとにした販売戦略強化や、2店舗の移転による売上伸長もあり、売上高が前年同期比でおよそ1割増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は1,882百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は14百万円（前年同期は47百万円の損失）となりました。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ373百万円増加し、4,992百万円となりました。これは主に現金及び預金が177百万円、売掛金が162百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ29百万円増加し、3,806百万円となりました。これは主に買掛金が147百万円、未払金が62百万円、賞与引当金が49百万円、長期借入金が91百万円増加した一方で、短期借入金が363百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ343百万円増加し、1,186百万円となりました。これは主にその他資本剰余金が88百万円増加したことや、その他利益剰余金が131百万円、非支配株主持分が108百万円増加したことによるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しています。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月28日開催の取締役会におきまして、2022年9月30日（予定）を効力発生日として、当社が営むシフトワークス事業をHRソリューションズ株式会社に承継させる吸収分割契約を締結することにつき、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,840,000
計	24,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,623,835	8,623,835	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,623,835	8,623,835		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,623,835	-	696,651	-	516,651

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,534,800	85,348	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,435		
発行済株式総数	8,623,835		
総株主の議決権		85,348	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
株式会社ツナググループ・ホールディングス	東京都千代田区有楽町 一丁目1番3号	83,600		83,600	0.97
計		83,600		83,600	0.97

(注) 上記の他に単元未満株として、自己株式43株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第16期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 RSM清和監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,274	871,036
売掛金	986,082	1,148,613
商品	56,880	63,852
仕掛品	12,067	23,539
その他	404,470	571,173
貸倒引当金	3,935	2,550
流動資産合計	2,148,840	2,675,664
固定資産		
有形固定資産	208,573	215,403
無形固定資産		
のれん	466,798	401,954
顧客関連資産	925,398	846,078
その他	436,220	479,918
無形固定資産合計	1,828,417	1,727,951
投資その他の資産		
その他	434,080	373,926
貸倒引当金	350	350
投資その他の資産合計	433,730	373,576
固定資産合計	2,470,720	2,316,931
資産合計	4,619,561	4,992,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,776	450,373
短期借入金	1 771,208	1 407,535
1年内返済予定の長期借入金	1 358,051	1 365,791
未払法人税等	40,899	68,050
賞与引当金	15,179	64,231
未払金	460,111	522,852
その他	332,662	366,618
流動負債合計	2,280,890	2,245,454
固定負債		
長期借入金	1,056,713	1,148,269
その他	439,024	412,388
固定負債合計	1,495,737	1,560,658
負債合計	3,776,628	3,806,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	688,652	696,651
資本剰余金	508,652	604,770
利益剰余金	309,310	178,078
自己株式	50,002	50,002
株主資本合計	837,992	1,073,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	92
その他の包括利益累計額合計	134	92
新株予約権	152	152
非支配株主持分	4,923	113,082
純資産合計	842,933	1,186,483
負債純資産合計	4,619,561	4,992,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,393,046	9,347,259
売上原価	4,357,111	4,881,749
売上総利益	4,035,935	4,465,509
販売費及び一般管理費	4,197,946	4,296,906
営業利益又は営業損失()	162,010	168,603
営業外収益		
受取利息	2,855	444
助成金収入	21,552	-
受取手数料	4,094	2,739
違約金収入	-	1,310
倒産防止共済解約手当金	-	4,808
店舗閉鎖益	-	5,443
その他	5,148	1,325
営業外収益合計	33,651	16,070
営業外費用		
支払利息	12,672	8,823
支払手数料	6,505	11,307
その他	5,298	634
営業外費用合計	24,477	20,766
経常利益又は経常損失()	152,837	163,907
特別利益		
リース債務解約益	4,950	-
特別利益合計	4,950	-
特別損失		
固定資産売却損	1,833	-
関係会社株式売却損	173,791	-
その他	7,732	-
特別損失合計	183,357	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	331,243	163,907
法人税、住民税及び事業税	32,017	75,560
法人税等調整額	68,388	30,146
法人税等合計	36,370	45,414
四半期純利益又は四半期純損失()	294,873	118,492
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,786	12,721
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	292,086	131,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	294,873	118,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	42
その他の包括利益合計	57	42
四半期包括利益	294,931	118,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,144	131,257
非支配株主に係る四半期包括利益	2,786	12,721

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズおよびユメックスグループ株式会社は2021年10月1日付けで株式会社ツナググループ・イノベーションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ツナググループ・イノベーションズは2021年10月1日付けで、株式会社ツナググループHCに商号変更しております。

第2 四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社LeafNxT（2022年3月1日付で株式会社ツナグHCサポートから商号変更）は重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が当第3 四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響はありません。

また収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価会計に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項等

(1) 当社が締結したコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

決算期末における連結の損益計算書に示される営業損益及び経常損益を損失としないようにする。

なお、当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	300,000千円	200,000千円
差引額	- 千円	100,000千円

(2) 当社が締結したタームローン契約の一部には、主に以下の財務制限条項が付されております。

決算期末における連結の貸借対照表上における純資産の部の金額を前年75%以上に維持する。

決算期末における連結の損益計算書に示される営業損益及び経常損益のいずれも2期連続して損失としない。

インタレストカバレッジレシオ1以下とする。

債務超過としないようにする。

決算期末における連結の損益計算書に示されるキャッシュフローを、当該事業年度における連結の長期借入金の約定返済額以上に維持する。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常損益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税充当額を控除した金額をいう。

～ は、前連結会計年度以前の契約に付された財務制限事項であります。

財務制限条項の対象となる残高は、前連結会計年度74,360千円であり、当第3四半期連結会計期間末の残高はありません。

は、当連結会計年度の新たな契約に付された財務制限条項であり、対象となる残高は379,900千円であります。

なお、前連結会計年度末において、上記(1)及び(2)の財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取引銀行より期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについての合意を得ております。

2 保証債務

下記の会社に対し、金融機関借入金について債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
スタープラス株式会社	80,000千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	207,108千円	178,975千円
のれんの償却額	89,597千円	64,843千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が168,532千円、資本剰余金が168,532千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が688,652千円、資本剰余金が508,652千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金が7,999千円、資本剰余金が7,999千円増加しました。

また、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社LeafNxtが第三者割当増資を実施したため、資本剰余金が88,119千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が696,651千円、資本剰余金が604,770千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,158,338	2,207,372	8,365,710	27,335	8,393,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,554	39,661	85,216	85,216	
計	6,203,892	2,247,034	8,450,927	57,880	8,393,046
セグメント損失()	143,070	47,866	190,936	28,925	162,010

(注) 1. セグメント損失()の調整額28,925千円は、セグメント間取引消去52,191千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の総額 23,266千円であります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期会計期間に株式会社ツナグ・スタッフィングの株式を売却したことに伴い、「スタッフィング事業」セグメントにおいて、のれんが219,426千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヒューマン キャピタル事業	スタッフィング 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,536,040	1,882,077	9,418,117	70,858	9,347,259
外部顧客への売上高	7,500,684	1,840,102	9,340,787	6,472	9,347,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,355	41,975	77,330	77,330	
計	7,536,040	1,882,077	9,418,117	70,858	9,347,259
セグメント利益又は損失()	170,219	14,020	156,199	12,403	168,603

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額12,403千円は、セグメント間取引消去3,026千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の総額9,377千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」の完全子会社6社について、2021年10月1日を効力発生日とした、株式会社ツナググループ・イノベーションズを合併存続会社、株式会社ツナグ・ソリューションズ、株式会社テガラミル、株式会社ツナググループ・マーケティング、株式会社ツナググループ・テクノロジーズ及びコムメックスグループ株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

本組織再編に伴い、「HRマネジメント事業」と「メディア&テクノロジー事業」を統合し「ヒューマンキャピタ

ル事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額()	37.20円	15.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	292,086	131,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	292,086	131,214
普通株式の期中平均株式数(株)	7,851,809	8,514,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		15.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		121,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会におきまして、2022年9月30日(予定)を効力発生日として、当社が営むシフトワークス事業(以下「本件事業」といいます。)をHRソリューションズ株式会社(以下「承継会社」といいます。)に承継させる吸収分割契約(以下「本件会社分割」といいます。)を締結することにつき、下記のとおり決議いたしました。

吸収分割の概要

(1) 吸収分割の相手会社の名称及び事業内容

名称 HRソリューションズ株式会社

事業内容 アルバイト・パート採用・雇用支援システム「リクオブ」「ハイソル」、シフト作成・作業

割当管理システム「ハイソルシフト」の企画、開発・販売など、人材領域のプラットフォーム事業

(2) 吸収分割を行う目的

当社グループは、採用コンサルティング・採用代行をはじめとし、DXリクルーティングや短期単発雇用などの新たな採用手法の提案、その他人材募集から定着・活躍支援まで、企業の人的資本向上を実現するありとあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

一方、承継会社は、アルバイト・パート採用・雇用支援システム「リクオブ」「ハイソル」、シフト作成・作業割当管理システム「ハイソルシフト」の企画・開発・販売をはじめ、地方雇用・UIJ促進支援システムや人材採用領域におけるWebサイト企画開発など、人材領域のプラットフォームを創造する事業を展開しております。

当社は、当社が保有するアルバイト情報サイト「シフトワークス」を強化し、顧客(求人者)への価値提供の更なる向上を目的として、「シフトワークス」サービスと承継会社が保有する各種システムをシームレスに連携させた、顧客利便性の高いシステム機能を有する新サービスの提供を目指し、承継会社との間で人材採用領域における業務提携を実施することを決定しました。そして、新サービスの要となる連携システムを保有す

る承継会社に本件事業に係る一切（顧客資産を除く）を集約することが、新サービスの提供による成果の実現にむけた円滑な推進につながると判断し、本件事業に係るソフトウェア資産等を承継会社に承継させ、その方法として本件会社分割を実施いたします。

（３）吸収分割の時期

- | | |
|----------------|----------------|
| ・吸収分割契約取締役会決議日 | 2022年7月28日 |
| ・吸収分割契約締結日 | 2022年8月15日 |
| ・吸収分割契約効力発生日 | 2022年9月30日（予定） |

（４）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社、HRソリューションズ株式会社を承継会社とする吸収分割（当社については簡易吸収分割）方式です。

当社は、承継会社より本件会社分割の対価として450百万円の交付を受ける予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

株式会社ツナググループ・ホールディングス

取締役会 御中

RSM清和監査法人

神戸事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂井 浩史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福井 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツナググループ・ホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツナググループ・ホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。